

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	開発人材育成・振興	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	政策課	課長 鈴木 量博			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V I - 1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>我が国の政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するには、開発援助政策の企画・立案に加え、実際の援助プログラムの実施にあたり、計画・立案から終了後における評価までの一連の過程を知悉した質の高い援助人材の育成が重要となる。以下3つの開発援助人材育成・振興に資する事業を実施する。</p> <p>1. 高度開発人材育成事業 本事業では、博士課程に在籍する学生を主な対象とし、将来、現場において指導的な立場に立てる人材の育成を目指して、より高度で実践的な教育を行うことを目的とする。</p> <p>2. 開発援助研修事業 政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、経済協力の実務担当者のスキルアップを通じた、援助人材の養成及び拡充を目的とする。</p> <p>3. 開発援助調査研究事業 我が国の援助政策の企画・立案に資する調査・研究を行うことを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 高度開発人材育成事業【委託】 開発の現場において指導的な立場に立てる人材を育成することを目的として、交渉ロールプレイング・ワークショップやメディア・トレーニング等の6つの短期集中型コースを実施する。</p> <p>2. 開発援助研修事業【直接実施】 (1) 開発協力セミナー 我が国各府省庁において経済協力業務に携わる職員(主に外務省国際協力局の外務省職員)を対象に、日本のODAの基本理念、重要課題、及び世界の援助動向とそれにおける我が国ODAの位置づけ等に関する理解の向上を目的として実施する短期集中型セミナー(年に2回実施)。 (2) 大使館経済協力担当官研修 近く、経済協力担当官として在外公館に赴任する予定の他省庁からの出向者を対象に、経済協力担当官として必要なODAに関する知識を修得させるための研修。</p> <p>3. 開発援助調査研究事業【委託】 外務省国際協力局において、我が国の援助政策の企画・立案に資する研究テーマを時宜にあわせて選定した上で、テーマ毎に一般競争入札(総合評価落札方式)にかけ、業者に委託する。 平成23年度よりは、開発関連の海外のジャーナル誌、学術誌、国際機関報告書等の調査・分析を委託し、経済協力に携わる外務省員(国内及び在外公館)に定期的に右調査・分析のレポートの配信してもらう事業を開始。</p>						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	560	303	158	159	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	560	303	158	159		
	執行額	341	215	112			
執行率(%)	60.90%	71%	71%				

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	1. 高度開発人材育成事業 ○成果指標 ・修士号取得もしくはコース修了生の安定確保 ・修了生の開発分野への就職率 ※単位 ①修士号取得者/コース修了生数 ②修了生の開発分野への就職率(修了5年)		1. ①26名(IDS) 2. (1)100名 (2)62名	1. ①27名(IDS) 31名(新事業) ②— 2. (1)168名 (2)77名	1. ①9名(新事業) ②9%(過去2年間) 2. (1)173名 (2)51名	1. ①10名(新事業) ②25% 2. (1)170名 (2)50名
	2. 開発援助研修事業 ○成果目標 ・本省・在外公館の援助業務従事職員の研修履修 ※単位 (1)開発協力セミナー【参加者数】 (2)大使館経済協力担当官研修【参加者数】	達成度	%	100%	100%	100%
3. 開発援助調査研究事業 ○成果目標 ・実施した調査研究成果の具体的な施策への反映・結実 ※単位: 施策への具体化率						
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	1. 高度開発人材育成事業 ①IDS修士号取得者(平成23年度まで) ②高度開発人材育成事業修了者(平成23年度以降)					
	2. 開発援助研修事業 (1)開発協力セミナー【開催数】 (2)大使館経済協力担当官研修【開催数】	3. 開発援助調査研究事業 調査研究事業の実施件数。 (注)平成21年度まで、(財)国際開発高等教育機構に調査研究事業を一括委託していた。平成21年度の実績件数には世界において著名な開発分野の研究者を招聘したシンポジウムなどに結果報告等も含まれる。				
単位当たりコスト	1. 高度開発人材育成事業 74,076,947円÷33人=2,244,756円/人(高度開発人材育成事業)	算出根拠	1. 総額÷受講学生数			
	2. 開発援助研修事業 (1)開発協力セミナー: 51,200円÷173人=296円/人 (2)大使館経済協力担当官研修: 59,200円÷51人=1,161円/人		2. 総額÷参加人数			
	3. 開発援助調査研究事業 (1)調査研究事業: 31,730,564円÷5件=6,346,113円/件 (2)海外開発ジャーナル誌等の調査・分析: 5,997,915円÷20件=299,896円/件	3. (1)総額÷件数 (2)総額÷配信回数/レポート数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	高度開発人材育成に必要な経費	99				
	開発援助研修に必要な経費	2				
	開発援助調査研究に必要な経費	58				
	計	159				

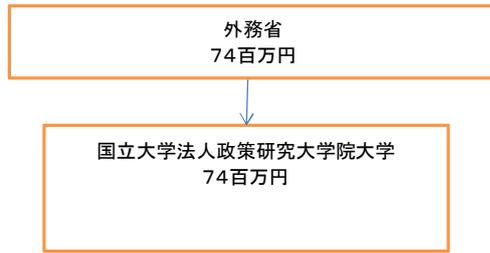
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	1. 高度開発人材育成事業 本事業は、開発分野における人材の育成を目的としているため、広く一般国民を対象とするものではないが、同分野で将来指導的立場に立つことを目指す者には広く門戸を開いている。 平成24年度は本事業の関連費用をすべて国が負担したが、一部受益者負担とすることで、より目的意識の高い学生を集めることができ修了率もあがると考えられることから、平成25年度よりは一部受益者負担とする。 2. 開発援助研修事業 本事業は、主に外務省職員を中心とする省庁及び在外公館で経済協力業務に携わる者向けのセミナー・研修である。 3. 開発援助調査研究事業 本調査研究事業は、我が国の援助政策の企画・立案を主な目的とするものであって、広く一般国民を対象とするものではない(なお、情報公開の観点から、調査研究の要約(場合によっては本文)は外務省ODAホームページに掲載している。)		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. 高度開発人材育成事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本事業の見直しを図ったところ、IDSプログラムは平成22年度に入学した学生が卒業する平成23年度末を以て廃止することを決定し、平成23年度よりは、全く新たな高度開発人材育成事業を実施している。 2. 開発援助研修事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本研修事業全体の見直しを図り、省庁の経済協力実務担当者向けセミナー(開発協力セミナー)、在外公館に赴任する経済協力担当官向けの研修(大使館経済協力担当官研修)を内製化して直接実施した結果、大幅にコストダウンとなり、効率的な実施が出来た。 3. 開発援助調査研究事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本調査研究事業全体の見直しを図り、平成22年度事業より、国際協力局が政策を企画・立案していく上で真に必要な調査研究テーマを厳選して実施したところ、大幅にコストダウンし、効率的・効果的な調査・研究が実施出来ている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
委託調査報告書の公表先URL http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/chosa_kenkyu.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	565	平成23年	543,545,547	平成24年	267

(別紙)

個別事業名	高度開発人材育成に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度開始平成23年度終了(IDS事業) 平成23年度開始(高度開発人材育成事業)		担当課室	政策課	課長 鈴木量博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	ODA大綱			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	229	205	99	99	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	229	205	99	99	
		執行額	223	147	74		
	執行率(%)	97.40%	71.70%	74.80%			
平成25・26 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	99					
	計	99					

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

A.国立大学法人 政策研究大学院大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		37			
講師	謝金・旅費	17			
広報経費	インターネット経費	4			
管理費		9			
計		74	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

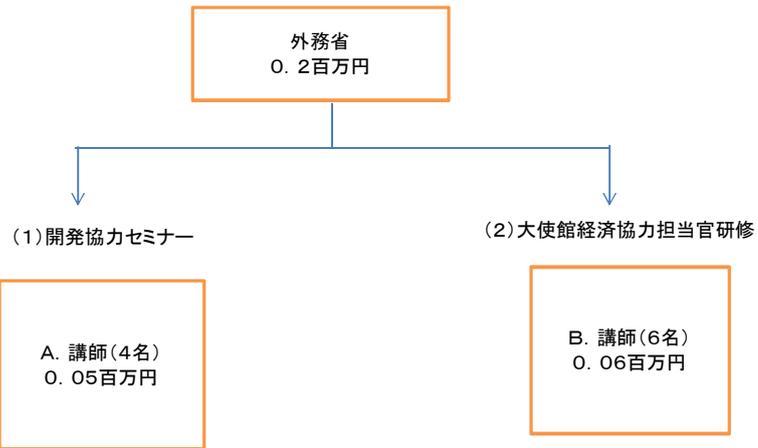
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院大学	「高度開発人材育成事業」の企画運営	74	1	企画競争

(別紙)

個別事業名	開発援助研修事業に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	政策課	課長 鈴木量博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	168	40	2	2	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	168	40	2	2	
	執行額	65	23	0.2			
執行率(%)	38.70%	57.50%	11%				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金	1					
	委員(有識者)等旅費	0.4					
	計	2					

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

A.講師(4名)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.講師(6名)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	平成24年度第1回開発協力セミナー	0.01	随意契約	
2	講師B	平成24年度第1回開発協力セミナー	0.01	随意契約	
3	講師C	平成24年度第2回開発協力セミナー	0.01	随意契約	
4	講師D	平成24年度第2回開発協力セミナー	0.01	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.02	随意契約	
2	講師B	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
3	講師C	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
4	講師D	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
5	講師E	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
6	講師F	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.002	随意契約	

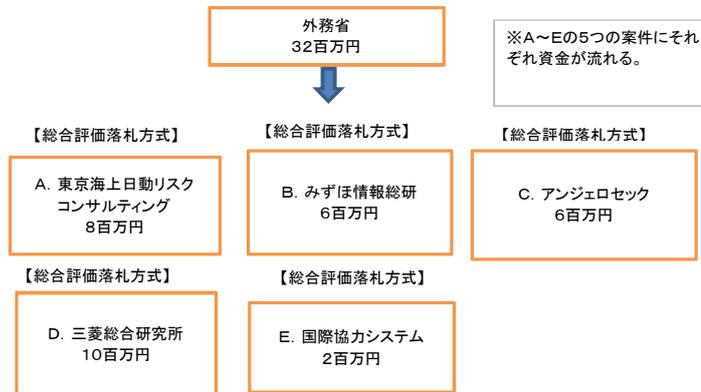
(別紙)

個別事業名	開発援助調査研究事業に必要な経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	政策課	課長 鈴木量博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	163	58	57	58	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	163	58	57	58	
		執行額	53	46	38		
	執行率(%)	32.5	79.3	66.4			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	雑費	16					
	委託費	42					
	計	58					

個別事業名： 開発援助調査研究事業に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



※A～Eの5つの案件にそれぞれ資金が流れる。

※実施した5案件の詳細は以下の通り。
 A. 欧米主要国における国防担当省庁および軍が実施する途上国支援のあり方及び同支援とODAの関係について【東京海上日動リスクコンサルティング】
 B. 世界各国・地域の市場メカニズムの調査・研究【みずほ情報総研】
 C. 災害多発国における大規模災害発生時の国際緊急援助隊の受け入れ体制について【アンジェロセック】
 D. アジアのリソースのアフリカへの有効活用(南南協力・三角協力の可能性)【三菱総研】

【海外開発ジャーナル誌等の調査・分析】



個別事業名： 開発援助調査研究事業に必要な経費

A.東京海上日動リスクコンサルティング			E.国際協力システム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		6	人件費		1
計		8	計		2
B.みずほ情報総研			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		5	人件費		6
計		6	計		6
C.アンジェロセック			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		3			
調査費	出張費	2			
計		6	計		0
D.三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		6			
調査費	出張費	2			
管理費		1			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

個別事業名： 開発援助調査研究事業に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング	委託費(欧米主要国における国防担当省庁及び軍が実施する途上国支援のあり方及び同支援とODAの関係について)	8	3	61.46%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	みずほ情報総研	委託費(世界各国・地域の市場メカニズムの調査・研究)	6	2	63.11%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	アンジェロセック	委託費(災害多発国における大規模災害発生時の国際緊急援助隊の受け入れ体制について)	6	3	59.60%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
4	三菱総合研究所	委託費(アジアのリソースのアフリカへの有効活用(南南協力・三角協力の可能性))	6	1	69.92%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
5	国際協カシステム	委託費(中小企業ノンプロ無償資機材リスト作成に係わる調査)	2	2	87.12%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	海外開発ジャーナル誌等の調査・分析	6	2	52.13%